

中国モンゴル民族学校教育とアイデンティティに関する研究

烏 力 更

〔抄 録〕

中国における少数民族学校は、民族の伝統文化・歴史を学んで、民族意識を培うとともに、その時代その時代の社会に適合・活躍できる人材を育成することを目的として設立された。しかし現代中国が直面する教育の問題の一つとして、民族学校教育が、むしろ民族としてのアイデンティティ（自己同一性）の形成を阻害し、自己不全感に陥った若者を多くつくり出しているという問題が存在する。

そこで、なぜそういったことが生起しているかを、少数民族教育のモデルともなっている、内モンゴル自治区の寄宿制民族学校教育を通して分析すると、2つの大きな内在的要因、すなわち中央政府の教育政策が、母語（モンゴル語）以外の教科は漢化政策に満ち溢れていること、表面上は平等でありながら実質上は不平等であるということに突き当たる。

中央政府の提唱する「多元・一体」の理念に基づく「和諧社会」をつくり出すためには、55の少数民族と漢民族を対等に扱い、学校教育において少数民族の文化・歴史を正しく伝えるとともに、入試制度においても実質的平等を確立することである。このことより、各民族における伝統文化統合の基盤が醸成され、国家・国民としての中国文化を創り出すことができ、ここにおいて「多元・一体」の「和諧社会」が実現できるのである。

キーワード：少数民族教育、寄宿制学校教育、中華民族、思想道德教育、和諧社会

はじめに

中国における少数民族学校は、少数民族の自律発展・自己確立にとって重要な位置を占める教育機関である。それは伝統文化・民族の歴史を学び発展させ、民族意識を培い、さらにはその時代その時代の社会に適合・活躍できる人材を育成する上で不可欠である。しかし現代中国が直面する教育に関する課題の一つとして、少数民族教育を担うべく設立された少数民族地域における民族学校教育が、むしろ民族としてのアイデンティティ（自己同一性）の形成を阻害しているという問題が存在する。

今日の中国における教育は、主として1988年の費孝通による「中華民族多元一体構造論」

との考え方⁽¹⁾に基づいて行われている。そこでは、中央政府は「多元・一体」のバランスを取り、「和諧社会」⁽²⁾を創出すると唱えているが、そのねらいは漢民族文化を中核とする「多元・一体」である。

中国における少数民族地域の多くは、全国土面積の71.4%を占める辺境地域に位置し⁽³⁾、地理的・宗教的・文化的・経済的な制約・影響を受ける中で、学齢前の子どもたちは、家庭や地域社会において長年培ってきた伝統的民族文化の大きな影響下で育っている。

しかし学齢期になると、子どもたちは親元から離れ、寄宿制民族学校で集団生活をすごしながら、漢文化に重きをおく教育を受けて暮らすことになる。筆者の行った調査によると、民族学校で「教育を受けたにも拘わらず、その生活は依然貧しく、アルコールに依存する者の数さえ増えている」さらには「モンゴル語で話すことは恥かしい」「現下の、中国における就職難の厳しい環境の中でせつかく就職できたとしても、今後何をよりどころにどう生きたら良いのか自分に自信がない」など、アイデンティティの未成熟によると思われる自己不全に陥っている若者が多い、という事実が浮かび上ってくる⁽⁴⁾。

アイデンティティとは、周知の如く「自分は何者なのか」「社会の中で自分らしく生きるにはどうしたらよいのか」といった問いを通して、確固とした自分自身を形成し、「これこそが本当の自分だ」という実感・確立を心の中に保持しているという概念である⁽⁵⁾。したがってそのアイデンティティが自己の内面でうまく確立されないと、「自分は何者なのか」「何をしたらよいのか分らない」というアイデンティティの混乱による、自己存在そのものに関する危機に陥る⁽⁶⁾といわれている。

少数民族学校に関する先行研究では、これまでの少数民族教育が相当数の「文化的中心から排除された人々」を生み出している⁽⁷⁾とか、近代的学校教育による民族の「文化的断裂」が原因で、一部の児童・生徒の知能や潜在能力の合理的な開発が阻害されている⁽⁸⁾、あるいは「漢語教育重視の中で、少数民族の母語・文化が軽視されている」⁽⁹⁾ことが、少数民族の子どもや若者のアイデンティティの確立の脆弱さや惹起しているなどの指摘がなされている。

そういった中で、本論文においては、中国の少数民族学校教育のモデルともなっている、内モンゴル自治区の寄宿制民族学校教育に焦点を当て、人間が生きていく上で根源的な意味を持つアイデンティティの確立の阻害に関して、中央政府の政策下にある少数民族学校教育のもつ内在的要因を分析し、その教育のどういう要素が少数民族の次世代のアイデンティティの確立を阻害しているのかを具体的に詳らかにしていきたい。

第1章 中国少数民族地域における寄宿制学校教育

1980年8月9日中国共産党国務院は、教育部（文部科学省）と民族委員会の「少数民族教育の強化に関する意見」を承認した⁽¹⁰⁾。

(1) 中国各少数民族地域の寄宿制学校教育

1982年10月18日、教育部は中国新疆ウイグル族自治区イリのカザフ自治州において、「全国牧畜地区・山間地区における少数民族寄宿制小中学校の経験交流会」を開催した⁽¹¹⁾。ここでは、内モンゴル自治区におけるモンゴル民族の寄宿制学校制度が主たる議題となった。その結果、少数民族地域における寄宿制学校の有効性が認められ、同年の12月20日に教育部は、「全国牧畜地区・山間地区における少数民族寄宿制小中学校の経験交流会紀要」を出した。それを受けて、内モンゴル同様、人口も少なく、居住地の分散している全国の少数民族地域に、内モンゴルにおける寄宿制民族学校方式を普及させる方針が決定されたのであった⁽¹²⁾。

その結果、新疆ウイグル自治区では、現有、改修、再建された学校合わせて121ヶ所の寄宿制学校が開校した⁽¹³⁾。広西壮族自治区では、24ヶ所に寄宿制学校が創られた⁽¹⁴⁾。また1984年には、同じく少数民族地域の貴州省共産党委員会は、「その地域にはない、他地域の上級学校に合格した少数民族の生徒を送るため、小学校に少数民族寄宿制クラスを設立する」という方針も決定した⁽¹⁵⁾。1994年末には、「西藏(チベット)全自治区第5回教育工作会議」において「2、3、6、9」⁽¹⁶⁾という目標が定められ、交通の困難さ・自然状態・物的限界を克服するため、主として「集中学校(巡回学校と寄宿学校を統合して人口密集地につくられた寄宿制学校)を柱とする、寄宿制学校を中心に据えて学校を建設する」という方針が決定された。

また2006年9月1日に施行された、中華人民共和国義務教育法の第3章17条においては、「県級の人民政府地元毎に寄宿制学校を設立し、居住分散地域の適齢児童・少年を入学させ、義務教育を保障する」と規定された⁽¹⁷⁾。これにより、寄宿制学校は中国少数民族地域の特性に合わせた、法律的に保障された学校制度となったのである。

しかしながら、四半世紀をかけて試行錯誤された末に法制度化された少数民族寄宿制学校教育において、教育目的の柱のひとつであるアイデンティティ確立の問題が、何ゆえに引き起こされているかについて具体的に究明したい。

(2) 内モンゴル自治区における寄宿制民族学校の展開

1947年5月内モンゴル自治区が成立し、1953年の第1回「牧区小学教育会議」において寄宿制学校建設が提案された。当時、内モンゴル自治区の経済状況や社会的諸条件の制約から、民族小中学校の形態は多種多様であり統一状況には程遠かった。例えば、「巡回小学校」(居住地域へ教師が保育の繁忙期を避けて出掛け、数ヶ月指導するような形態)などもあったのである⁽¹⁸⁾。

このような経緯から、同会議において寄宿学校建設が提案されたのであるが、それは「四結合、四為主」⁽¹⁹⁾の原則によるものであった。その原則とは、次のような内容のものである。

①従来から地域個人立の学校と公立学校とを統合し、公立学校とする。②巡回学校地域の学

校と寄宿学校の集中学校を統合し、集中学校とする。③寄宿生徒と自宅通学校生徒とを統合し、寄宿制を原則とする。④全日制学校と半日制学校とを統合し、全日制学校とする。

さらに、1984年には「中華人民共和国民族地域自治法」が公布され、「両主一公」⁽²⁰⁾の政策の下、民族学校への就学支援が強化充実されるに至った。

第2章 寄宿制学校のカリキュラム

2003年には教科書の改革が行われ、小中学校の算数・国語・社会などの科目は教育内容が改善され、カラー写真もたくさん採用され、演習問題も多く盛り込まれた。しかし一方では、子ども向けの読物でさえ、ほとんど中国語（漢語）で書かれているなど問題は残されている。

(1) 全国統一カリキュラム

1949年に社会主義中国が成立してから今日まで、教育部は8回にわたって全国的な統一カリキュラムの全面改訂を行ったものの、イデオロギー教育重視、知識伝授中心の教育方法、全国統一大学入試制度などについては改善されることはなかった。1950年代に入ると、教育部は直属機関として人民教育出版社を設立し、中央集権的な教育方針を堅持するため、カリキュラム改革や教科書編集・出版を独占的に人民教育出版社に行わせた⁽²¹⁾。

最近行われた1999年から3年にわたる改定作業においては、日本のゆとり教育を参考に、2001年に「基礎教育課程実施要綱（試案）」と義務教育段階の18科目の課程標準を公表し⁽²²⁾、自由裁量的要素の高い「総合実践活動」と「地方や学校毎のカリキュラム」が総課程の16% - 20%を占めるものと決めたが、残念ながらその内容が入学試験には出題されることがなかったので、学校も生徒も真剣に取り組まれず、その制度の主旨は活かされることはなかった。

また同時にカリキュラムに関して、運営面での中央集権的状况を緩和し、国家・地方・学校という3段階のカリキュラム運営体制が整えられた。国家カリキュラムは全国統一のものであり、教育内容や授業時間数などは教育部が規定するが、地方カリキュラムは省レベルの教育厅に、学校カリキュラムは学校に運営が委ねられるようになった。

また同改定により「素質教育」⁽²³⁾が始まり、生徒個々人の能力・適性に応じた全人格的成長を旨とするようになった。子どもの負担も適度に軽くし、教師から子どもへの注入的な教え方を改め、小学校で1コマ40分（中学校は45分）の授業の内、教師が教えるのは20分（中学校では25分）と決められた。残りの時間は、子どもたちの自己学習とし、自ら主体的に学んでいくことを通して内容を理解し、学習力を身につける教育方法に変えられた。

しかし現実には資金不足などによって徹底できず、たとえば理科の授業においては実験道具不足の状況が改善できず、実験内容から結果まで黒板に書き、「教諭が口授して、子どもが静聴する」といった従来型の教授一辺倒の教育も多々行われている。さらに、就職にあたっては、偏差値に基づく学校歴が重視される状況は変わっておらず、今日でも学校教育は、個々人の力を伸ばす「素質教育」というより、進学のための従来の「応試教育」とあるとって

も過言ではない。

また大学入試制度については、上記改定作業においても変化はなく、少数民族の学生たちも大学進学に際しては、全国统一大学入試（6月7日）に参加しなければならない。そこにおける試験問題は、各少数民族言語で作成されているゆえに公平といわれているが、その内実は、漢語で作成された問題を単に翻訳したものにすぎない。また55の少数民族は、漢民族と統一的な教材・教育方法・教育評価の方式などの下で教育を受けているので、大学受験において漢族と共通のスタートラインに立っており平等であるとされているのが、その背後には、きわめて大きな不平等が隠されている。つまりそこにおいて、少数民族と漢民族との間にある、子どものころから身につけた言語や育ってきた文化の差異がまったく考慮されていないからである⁽²⁴⁾。

(2) 内モンゴル自治区におけるモンゴル民族教育のカリキュラム

内モンゴル自治区におけるモンゴル民族学校のカリキュラムも、先に述べたように全国统一カリキュラム（漢民族学校）をモデルとしている。民族的特色をもつべき思想道徳・歴史の教科書ですら、漢民族文化の中で書かれたものがモンゴル語に訳されたものにすぎないとなっている。モンゴル文化中心の教科書は、今日でもモンゴル語（国語）の教科書だけである。したがって学校で使われる教科書はすべて、「一綱一本制」や「審査制度」⁽²⁵⁾などの制度上の制約を受けてきており、民族的特色をもった教科書は未だに作成されるに至っていないのが現状である。

(3) 二（双）言語・三言語教育政策

1902年、モンゴルにおける最初の近代学校「崇正学堂」⁽²⁶⁾が創設された。そこでは創立当初から、社会変容に適応するために多言語教育が実施されていた⁽²⁷⁾。

新中国設立後、1950年に「双語（母語、漢語）教育政策」が始まり⁽²⁸⁾、1951年の全国第1回民族教育会議において、少数民族の言語・文字政策と少数民族地域における漢語教育について基準が定められた。内モンゴル自治区教育委員会は、民族教育のレベルを社会変化に合わせるために、民族学校の中学校は、1999年秋学期から中学1年生から「三言語（モンゴル語・漢語・外国語）教育」が開始され、2001年の秋学期からは民族学校の小学3年生から「三語教育」が始まると決定した⁽²⁹⁾。

中国において、1950年代の中頃から社会主義国の一員としての文字改革運動が行われた。すなわち社会主義国家の一員として、文字はロシア語のキリール文字を使うか、漢語（中国語）を使うかという2つの試案が出された。その中で内モンゴル自治区は、モンゴル人民民主主義共和国の影響を受けていたという歴史的背景のもとに、キリール文字を採用して学校で教えるようになった。

しかし1958年、青島で行われた「全国民族工作会議」において、周恩来はキリール文字

の採用という「文字改革」の中止を宣言した⁽³⁰⁾。その結果、それぞれの民族の言葉をその民族の文字で表記しつつ、名詞や名前に関しては、同じ意味の漢語の読み方で読ませることとした。そしてその読み方は、母語や拼音（ピンイン）⁽³¹⁾で表記し漢語への一元化が始まり、モンゴル語については文法だけが残されるという民族文化の破壊が始まった。

その教育政策に基づいて、1955年からの週あたりの時間数は、下記のようにカリキュラムが決定された（表1）。

表1 1955年のモンゴル族中学校・高等学校カリキュラム表

学科	中 学 校			高 校		
	1 年	2 年	3 年	1 年	2 年	3 年
	毎 週 授 業 時 数					
モンゴル語	4	4	4	3	3	3
モンゴル語文法	4	4	2	2	2	1
漢 語	4	4	4	5	6	6

（韓達主編『中国少数民族教育史』雲南出版社、1998年、p.120を参考に作成）

さらに1963年5月2日、内モンゴル自治区教育庁「モンゴル族小中学校のモンゴル語・漢語の進級進学試験の方法（草案）」についての通知が出され⁽³²⁾、新たな学校・高等学校のカリキュラム（表2）が定められた。

表2 1964－1965年度のモンゴル族中学校・高等学校のカリキュラム表

学校類	中 学 校			高 校		
	1 年	2 年	3 年	1 年	2 年	3 年
学年	毎 週 授 業 時 数					
学科	毎 週 授 業 時 数					
モンゴル語読解	4	4	4	3	3	3
モンゴル語作文	2	2	2	2	2	2
漢語読解	4	4	4	4	4	4
漢語作文	2	2	2	2	2	2

（前掲書、韓達主編『中国少数民族教育史』雲南出版社、1998年、p.120を参考に作成）

1955年の表1と1964年の表2を比較すると、中学におけるモンゴル語、漢語の週平均時間合計数は、モンゴル語が22時間から18時間に減り、一方で漢語は12時間から18時間へと増えている。高校においては共に1時間ずつ授業時間数が増えているが、表2におけるモンゴル語15時間、漢語18時間となっており、漢語教育重視、母語軽視の変化姿勢が顕著である。

表1にあるように、モンゴル語関連（モンゴル語+モンゴル語文法）の授業時間数が、中学校段階では週平均7.3時間あったものが、表2にあるように6時間に減っているのに対して、漢語の授業時間は中学校段階での週4時間であったものが、高校段階での6時間に増えており、母語と漢語の時間数は同一となっている。

さらに、1964年になると、モンゴル語で授業を受けるクラス、漢語で授業を受けるクラスが作られ、漢語教育がさらに一層重視されるようになった。

2000年4月26日、内モンゴル自治区における大学入学試験制度「3+X」⁽³³⁾改革が行われた。これにより、2004年からは民族学校で学んだ者に対して「中国少数民族漢語レベル等級試験（MHK）」が課されることになり⁽³⁴⁾、その点数が入学試験の点数の一部に組み入れられることになった⁽³⁵⁾。このことにより民族学校卒業者にとっては、大学進学が一層厳しいものとなった。そしてこの制度に適応するため、内モンゴル自治区教育庁は、新たな2008年—2009年度内モンゴル自治区モンゴル民族学校カリキュラムを決定した。

なお、内モンゴル自治区では、1999年の秋から外国語（英語）教育が導入された。その結果、漢族生徒は母語（漢語）と英語を学ぶだけでよいのに対して、民族学校に通うモンゴル民族の生徒は母語（モンゴル語）、漢語、外国語と漢族生徒より一つ多くの言語を学ばないといけないことになった。それがモンゴル族の保護者にとって、民族学校に通わせることが子どもの負担になると考えられ、民族学校ばなれの一つの原因ともなったのである。

第3章 内モンゴル自治区におけるモンゴル民族の教育実態

中国国内においては、「中国人」という概念は、1980年代に入ってから広がったむしろ新しい概念である。しかし急速に進むグローバル化の中で、中国人という概念は今日では定着してきており、少数民族が自民族としてのアイデンティティを保持していくことは、より一層困難な状況が生まれている。

(1) モンゴル民族学校教育の衰退

内モンゴル自治区におけるモンゴル民族の生活は、長年続いてきた純粋な遊牧生活から、1970年代末頃の定住放牧政策の下で、半農半牧、農業生活へと移り、2000年の「禁牧政策」⁽³⁶⁾以降は急速に都会生活へと変わることを余儀なくされた。

モンゴル族の定住、都市への移動を受けて、民族学校の集中・統合が進められた。まず、1970年代末に「ガチャ」⁽³⁷⁾の民族学校を廃して「ソム」に統合し、2000年7月からは「ソム」の学校も廃校となり「旗」に学校を集中させた。その結果2002年には、全自治区の民族小学校数は1,626校、中学校数は341校となった。1979年の小学校数4,387校と中学校数501校と比べてみると、小学校数は2,761校減って（63%減）3分の1になり、中学校数も160校減って（32%減）3分の2となった⁽³⁸⁾。1996年にはモンゴル族の小中学生に該当する

子どもの数は791,895人、その内民族学校に通う生徒数は488,599（61.7%）であったが⁽³⁹⁾、2004年になると該当する子どもの数は721,266人となり、民族学校に通う生徒数は284,900（39.3%）人と大幅に減った⁽⁴⁰⁾。

一方、内モンゴル自治区が設立された1947年から2010年時点に至るまでの、当自治区における漢民族人口の増加は下記のようにになっている。

1950～1961年の間は、内モンゴル自治区における漢族の第1期移民急増期である。移民人口は346万1,400人であり、同期間での内モンゴル地域の全増加人口の56.6%を占めている、とくに1958～1960年の「大躍進」⁽⁴¹⁾時期の増加人口225万1,000人のうち、純移民人口は8割近く（75.6%）を占め、最も多い1960年には106万300人（96.8%）が移民による人口増であった⁽⁴²⁾。

1963～1978年までは第2期移民増加期である。この間に258万7,000人の移民があった⁽⁴³⁾。1969～1971年の間では、中国全域で起こった「上山下郷」⁽⁴⁴⁾運動の中、内モンゴル地域は他の省から10万人を越える青年たちを受け入れた。1971～1972年の間に内モンゴル西部に25万人の移民が転入した。さらに1973～1974年、東部のホロンバイル盟を中心に移民が急増し26万人に達した⁽⁴⁵⁾。そして彼らが広大な面積の土地を開墾し、自然破壊の大きな原因ともなった。

1980年代に入り、第3期移民増加安定期に入り、人口移住は年20万人程度になっている⁽⁴⁶⁾。少数民族地域において漢民族の移住が急増すれば、漢語の上手なモンゴル人あるいは漢族が少数民族地域の幹部として養成される。このことは、少数民族の言語、文化及び風俗習慣を喪失させる大きな原因となった。内モンゴルにおける漢民族大量の移住は、内モンゴルの民族教育に大きな影響を及ぼさざるを得なかった。以上のような状況を踏まえて、宮脇淳子は「内モンゴル自治区とは名前のみで、モンゴル族の自治などどこにもない」⁽⁴⁷⁾とまで述べている。

また1985年からの身分証の移動が簡便になり⁽⁴⁸⁾、また2000年の「西部大開発」⁽⁴⁹⁾政策により、内モンゴル自治区の2471万口⁽⁵⁰⁾の8割は漢族が占めることに至り、今日では漢語が話せないと生活できづらい状態となっている。こういった状態を受け、漢民族社会へ適合するために、わが子を普通学校に通わせるモンゴル族の親も増え、このことも民族学校に通う子どもたちの大幅な減少をもたらす原因となった。

(2) モンゴル民族学校教育

中国における現状は、それ以前の問題として、モンゴル民族学校に通っている生徒たちの多くは、もともと放牧地帯で育っており、漢文化中心の教科書の内容は、生徒たちの生活の中にないものが例として挙げられていることが多く、そのことがモンゴル族の生徒にとって深刻な「文化の中断」そのものとなっており、学力不振の隠れた要因ともなっている。それにも拘らず、漢族の教師はもとより、モンゴル族の教師までもが、そういった要素に目を向

けることなく、モンゴル族生徒の学力不振を指して、モンゴル族の子どもは「馬鹿である」「頭が悪い」とか「IQが低い」などと考えてしまっている傾向がある。

① 徳育

徳育に関しては、1982年5月19日国家教育部は「全日制5年制小学校思想道德課程プログラム」を策定し、これを理論的根拠として幼い頃から子どもに社会主義の正しさを教え、社会主義の「担い手」(接班人)としての意識を育てることを目指した。すなわち、思想道德教育の目的は、1949年の革命政府樹立以降一貫して社会主義精神文化を育て、共産党の教育方針を貫徹させることにあり、思想道德は小学生に対しても社会主義思想を啓蒙するための重要な教科であると位置づけられている。

一方、1992年10月20日中央政府は、「民族教育を発展させる指導綱要」(国务院決定)を発表し、「90年代の我国の民族教育事業を発展させる目標、方針、任務」の中で、中国は「統一多民族国家」であることを強調した⁽⁵¹⁾。しかし思想道德(品德)教育など、礼儀・価値観といったアイデンティティ形成に大きく影響を与える教育においては、「上の命令を遵守し逆らわない」など、「君臣の道」における漢民族の文化になる儒教思想道德に基づく「中国的社会主義思想道德」が柱をなしており、モンゴル民族の自由な民族意識の育成を妨げるものとなっている。

また社会主義教育の名の下に、“統一”的な中国国民育成にむけた教育がなされている。さらには、漢族は少数民族より優れているという考えを浸透させるため、「中華民族には五千年の文明史がある」、中国における55の少数民族は全て「黄帝の末裔」であるとも唱えられている。モンゴル民族学校で採用されている教科書『思想政治』においても、中国の四大著書の登場人物の物語が例として多く取りあげられているなど、少数民族の伝統文化は漢族の文化にとって代わられ⁽⁵²⁾、さらには「孔子もモンゴル民族の偉大な祖先になる」⁽⁵³⁾といった記述まであり、少数民族の歴史・伝統文化は大きくゆがめられて教えられている。

これらのことは、モンゴル族の子どもや若者において、自らのアイデンティティを形成するうえにおいて思い悩ませ、自己不全に陥らせている大きな原因となっているのである。

② 母語(モンゴル語)

小学校の母語教育は、個々人に応じた全人格的成長を目指し、生涯にわたる学習生活と労働作業の基礎を培うものとされている。授業指導の過程では、子どもに対して国家・民族への愛情、社会主義の思想と道徳、科学的な思考方法を培い、子どもの創造力・審美感を陶冶し・健全な個性を高め・良好な人間を形成することが目的とされている⁽⁵⁴⁾。

しかし小中学校の国語(モンゴル語)の教科書の記述内容とはいうと、漢民族の歴史に関する項目の数が相当数に上り、モンゴル民族の文化的背景およびモンゴル族児童の実生活からはかけ離れたものが多く、モンゴル族の文化についての学びが軽視されているといわざる

を得ない。それはモンゴル民族の児童に、唐朝の詩人李白、李紳などの詩歌を暗誦させることはあっても、モンゴル民族の精神的な誇り、シンボルである「チンギス・ハーン」の話はあまり取り上げられていないことから分かる。教材のなかに鋤禾や麦は出てくるが、競馬やモンゴル相撲が取りあげられることは少ない。このような、児童の日常生活との間に大きな隔たりがある教材では、モンゴル族の児童の興味を引き出すことは困難であり、唯一母語で書かれた国語の教科書でさえ、モンゴル族児童に民族の一員としての健全な個の確立を支援する教材としては十分ではないといわざるを得ない。

③ 社会

社会科の教育目的は、子どもに対して社会生活と現状についての理解を図り、故郷・祖国・世界の常識・基礎を教育することとある。幼い頃から物事を正しく捉え、社会に対する理解を培い、社会生活に適応できる基本的能力を育成する⁽⁶⁵⁾ものとされ、愛国主義の教育と啓蒙の教育を行い、彼らの社会に対する責任感を養うと定められている。

しかし、教科書の内容としてモンゴル民族の今日の苦しい生活状況や、「禁牧政策」などの強いられた生活の変化に関する記述は見あたらない。モンゴル民族の伝統文化を身につけ、継承していくことができるような内容の拡充が必要であることと併せ、モンゴル民族のおかれた現状を紹介することも重要であろう。

④ 歴史

中学校の歴史においては、子どもに対して社会発展の法則の教育を行い、彼らに正しい歴史意識の基本を育むことを目的としている。そして子どもに対する愛国主義の教育、社会主義の教育、国勢の教育、革命伝統および民族団結の教育を行い、中華民族⁽⁶⁶⁾の秀でた文化的伝統を継続発展させ、自民族を尊重する感情と信念を培い、祖国の社会主義建設のために献身する歴史的な責任感をもたせることを目標としている⁽⁶⁷⁾。

このように、歴史のカリキュラムにおいても、イデオロギー的「思想道徳教育」を重視しており、また、それぞれの自民族を尊重する感情と信念を培うと謳いながら、教科書においては少数民族に対する民族差別があることがはっきり分かる。すなわち少数民族の名前を記録した漢字には、“女”、“彡”などの偏を使い、野蛮、遅れなどの意味を込め、中原地域を侵略した歴史が語られているのである。少数民族の歴史は、漢民族の歴史の中では敵入史であり、少数民族を輝かしく語る歴史教科書は、小学校から大学までのものを見てもほとんどないのが実状である。

⑤ 課外活動

寄宿生活をしている生徒たちの遊ぶ時間は、土・日曜日以外では、昼食後から午後の授業開始まで、夕食後から夜の自習開始までである。子どもたちの伝統的な遊びは、シャガイ（羊

やヤギの踝でつくられた玩具、日本のお弾きと同じ遊び方のルールもある)、モンゴル相撲、羊と狼(頭羊が群れを守るという遊び)などである。それ以外では、授業中で学んだサッカー、バスケットボールなどで遊ぶ。しかし最近では、内モンゴル自治区でも子どもたちが電子ゲームに興味をもち、伝統的なゲームで遊ぶことは少なくなってきている。

学校(小学校から大学卒業まで)では課外活動として、少先隊(中国共産主義青年団、中国共産党)の指導を受ける。小学校入学後志願した子どもの中から、学業・生活態度ともに優秀と認められた者が入隊を許可され、隊員は「紅領巾」と呼ばれる赤いネッカチーフをつける。その他、幼い頃から社会主義の正しく理解するために、課外活動において中国共産党と社会主義を賞賛した映画を定期的に見せられるのである。

⑥ 総括

本項①から⑤で見てきた具体的教育内容は、革命後のモンゴル人に大きな影響を与え、1947年の内モンゴル自治区が成立から60年の間に、モンゴル民族(人)は、「モンゴル人」というより「中国人」という意識を強くもつ人たちが増えてきている。とりわけ近年では、その変化は加速度的になっており、内モンゴル自治区教育庁の統計によると、1996年の少数民族の子弟が自分の民族言語で教育を受けている率は61.7%であったが、わずか8年後の2004年には39.3%となっている。

筆者が、2005年12月28日から2006年1月10日にかけて、内モンゴルのモンゴル民族に対して行なった「民族意識に関する実態調査」⁽⁵⁸⁾の結果によると、モンゴル語で教育を受けている大学生の10.9%と大学院生の21.4%が、「子どもを民族学校に入れることが子どもの将来のためにならないと思いますか?」という質問に「はい」と回答している。「チンギス・ハーンの肖像画を家に飾っていますか?」という質問に、「飾っている」は66.9%、「飾っていない」は32.1%と回答している。「民族衣装は祭り、結婚式に着ますか?」という質問に対して、「着る」と答えた人は48.1%にとどまっている状況である。

(3) モンゴル民族教育を受けた者たちの現状

文化大革命以降しばらくの間、国務院が少数民族地域における民族教育に力を入れたことは事実である。内モンゴル自治区においては、モンゴル語で教育を受ける学校は師範系の学校に多いが、師範専門学校も次々と復活させ、他の専門学校には民族コースと民族予科コースが設けられた。そして近年までは、地域の幹部(行政官)を採用するときには、これらの学校の卒業生の中から、成績・人格が優秀で、漢語とモンゴル語両方堪能な教師が選ばれていたというように、就職機会も広がっていた。

しかし2000年から始まった「禁牧政策」の下、放牧に従事している人々の多くが「生態移民」⁽⁵⁹⁾として町に定住し、民族学校がこれまでの1村1学校から、1鎮(町)1校へと学校数が減少し、ソム(郡)の合併などの政策が実施された結果、多くの教員が失業するという事

態が起っている。

先述したように、内モンゴル自治区の8割以上は漢族であり、漢語ができないと日常生活にも困るようになっている。またこれまでの漢語とモンゴル語による公文書作成の規定が改められ、漢語のみによる作成も許容されるようになった。その結果、内モンゴル自治区に新たに進出した会社の一部には、社員を募集する時に「モンゴル語で教育を受けた者は除く」という条件をつけているものもある。ここでも又、民族教育を受けた若者が就職する上で不利になるような状況が生じている。

以上、様々な要因により、たとえ義務教育だけではなく大学まで進学しても、民族教育を受けたモンゴル族の若者は、より一層就職するのが難しくなっており、かといって自民族の地域社会は実質上縮小してしまったゆえに、故郷の伝統社会に戻ることも困難となっている。こういった中で、「自分は何者なのか」「何を糧に人生を生きたらよいのか分からない」という、アイデンティティの危機に陥ってしまっているモンゴル族の若者が増えているのが現状なのである。

第4章 少数民族教育と「多元・一体」の「和諧社会」の実現

中国は多くの民族を抱える国である。漢民族を含めた56の民族は、特定の空間的条件下で、各々の文化を基盤として一つの中国人（中華民族）という概念を基に発展してきた。その中で少数民族地域は、地理的に劣位な環境、宗教的な制約、経済的な制限を受け、それぞれの異なる言語・習慣・宗教を持ちつつ、中国における「多元・一体」社会を構成している。

本来中国における「和諧社会」という概念は、「中国人」という枠組の中に、各民族文化の価値を尊重し、一つの民族の中に呑み込まれることなく、各民族が平等に発展することを標榜する社会形態である。

しかし、中国の少数民族学校において今日でも行われている「中国式の特色ある社会主義国家」という教育理念が、「モンゴル語で話せば恥」と考えるような自文化に対して卑下し、自己不全感に陥っている若者の増大をもたらしており、「多元・一体」の理念に合致しているのかどうか疑問である。本来の民族教育は、少数民族自身が、中国人であるけれども同時に自民族としての誇りを持ち、自民族の文化を生かしつつ次世代を育てる教育である。何をなすにしても、自己不全感に陥っては、たとえ良いものであっても獲得できず、たくましく生きていく力も育たない。急激に変化する中国社会あるいはグローバル社会に、自信をもってはばたく次世代は育たない。

民族学校は、少数民族の自律発展・自己確立にとって重要な役割を果たすために設立された教育機関である。そこでは伝統文化・民族の歴史を学び発展させ、民族意識を培い、さらにはその時代その時代の社会に適合・活躍できる人材を育成する上で重要な役割を担っている。

そのためには、少数民族学校教育は、まず55の少数民族と漢民族を対等に扱い、学校教育、

入試制度においても実質的平等を確立することである。そのことにより、各民族の伝統文化を統合し、国家・国民としての文化を創造することができ、まさに「多元・一体」の「和諧社会」が実現できるのである。その実現のために、これまで論及してきた諸事項をまとめ、民族学校教育に関して以下の提案をしたい。

1【少数民族の歴史・文化を正しく伝える】

モンゴル民族学校教育の実態はというと、少数民族の歴史・伝統文化は大きくゆがめられて教えられている。「中華民族には五千年の文明史がある」、中国における55の少数民族は全て「黄帝の末裔」であるとも唱えられている。モンゴル民族学校で採用されている教科書『思想政治』においても、中国の四大著書の登場人物の物語を例として多く取りあげられているなど、少数民族の伝統文化は漢族の文化にとって代われ、さらには「孔子もモンゴル民族の偉大な祖先になる」といった記述まであり、少数民族の歴史・伝統文化は大きくゆがめられて教えられている。

したがって、これらの教科書における恣意的な内容を改め、正しい歴史・文化を伝える内容を記述した教科書に改めることが不可欠である。

2【少数民族学校数を回復する】

モンゴル草原は広大で、人口が少ない。学校が子どもたちの家から何10キロ、もっと遠くは200キロも離れた所にあるので、寮で寄宿・集団生活をしている。しかし2000年から始まった「禁牧政策」の下、放牧に従事している人々の多くを「生態移民」として町に定住させ、2000年7月からソムの小学校を廃校とし、旗に小学校を集中させた。しかし町の生活になじめない人々は、この10年間でずいぶん地元の地域に戻っている。その結果、放牧地域に戻った子どもにとって、民族学校の減少したことが、学校に通うことを困難にしている。

したがって、一部の地域の民族学校を復活させることが必要である。このことにより、民族学校教育を受ける子どもの就学率は上がり、若者の就職問題にも役に立つと思われる。

3【各少数民族の歴史・文化を伝える教科書の作成】

今日学校教育で採用している教育は、全国統一的な教材・教育方法・教育評価の方式などの下に、表面的には平等なものとなっている。しかし教科書に記載されている内容は、漢文化の下での生活・社会に基づくものが大半を占め、少数民族の子どもにとって、自分たちの生活に密着したものはわずかである。少数民族学校の生徒も、知識・技能の単なる容器や取り紙でない⁽⁶⁰⁾ので、自文化にはない内容を基に記された教育は、子どもの興味・関心を引き出していないのが現実である。実はそのことが、少数民族の子どもに自分自身や民族の一員としての自信や誇りを育むことを阻害する大きな要因となっている。

したがって、たとえば、少数民族学校の子どもには、中国は多民族統一国家であるの国でありという基本政策の下に、自治区における首府の名・旗・章・記念日などの内容を、今日使用している教科書と少数民族向けの教科書を作成し、伝統文化についての詳しい歴史、みんな知っている人物などの物語や、自分たちの生活の中にある具体的なものをとり上げることが望まれる。

以上3点を改善するだけでも、少数民族の子どもの自信や民族としての誇りを育み、学習機会は改善され、さらには学ぶ興味・意欲を引き出す教育となる。こういった教育が、幼い頃から自分の故郷・文化・歴史を大切にする姿勢を育てると同時に、子どもたちに、自分たちも中国社会の一員であり、自分たちの民族文化は「中華文化」の一つであると理解し、やがて、それが愛国心が変わってくるのである。それは、子どもの形動的な思惟から抽象的な思惟へと発達する原理と一致し、子どものアイデンティティ形成を育成することになり、知識の伝達と思想教育を合理的に融合でき、子どもの知的向上、中国国民の一員としての教育が貫徹するのである。

おわりに

民族教育は、自らのありようを自覚し、民族を発展させる基本である。

中国少数民族地域における義務教育のモデルとなっている、内モンゴル自治区寄宿制民族学校教育が、民族教育の目的を達成して民族の誇りを涵養し、近代的学校教育の目的を達成して、社会で生き生きとすごせる次世代を育成しているか？との問いに、「はい」と答えるのは難しい状況下にある。

寄宿制民族学校においては、先述したように自らの民族の言語と文化を身につけさせるために、「三語教育」が行われている。これは一見すると、全国の少数民族の子どもたちに、平等に教育を受けるチャンスが与えられているかのようであるが、実は、少数民族地域の日常生活で身につけた文化と授業内容との間には大きなギャップがあり、それが大きな問題をもたらしているのである。内容は漢文化中心主義であり、各少数民族についての歴史・文化についての記述は非常に少なく、あるいはゆがめられている。さらには、小中学校でも「思想道德教育」という名の下に、洗脳教育が行われるなど、漢化・同化政策の中で、少数民族の子どもたちの確かなアイデンティティの形成が妨げられているのである。

2000年から、内モンゴル自治区では「中国の社会主義国」建設という政策の下に「生態移民政策」が実施され、牧民たちは故郷を棄てて出稼ぎ生活を強いられるようになった。その結果、伝統文化は急激に衰え、民族としての尊厳を保ち、誇りをもって暮すのは困難な状況が訪れている。

「文化は生き方」である⁽⁶¹⁾。生活実態とその家庭教育に合致していない教育を受けた子どもたちが、身につけつつあったアイデンティティを見失い、アイデンティティの混乱による

自己不全に陥るのは必然である。

多民族・多文化で構成される中国にとって、少数民族の文化の価値を理解し尊重する教育政策を実施することにより、少数民族の次世代が中国人であると同時に、民族の一員としての誇りをもち育むことは、中国という「大家族」の中で互いに優れた文化を吸収しあい、民族融和を進展させ、「民主的」国家としての中国の発展に大いに貢献することになるであろう。少数民族が生き生きと誇りをもってすごせる社会作りは、中国の輝かしい発展に直結すると考える。そのために、「少数民族の歴史・文化の正しい表記」「民族学校数の回復」「各少数民族の歴史・文化を取り扱う各民族版教科書の並用採択」を実現することにより、各民族における伝統文化の統合の基盤が大きく醸成され、国家・国民としての中国・中華の統合文化を創造することの促進が図られ、ここにおいて真の意味の「多元・一体」の「和諧社会」が実現できるのである。

〔注〕

- (1) 費孝通『費孝通文集』第11巻「中華民族的多元一体格局」群言出版社、1999年、pp.381-382。1988年、費孝通の香港中文大学での演説。漢民族自体が、歴史的に中国領域で生きてきた諸民族の接触・混合・融合の複雑なプロセスを通じて生まれ、その中で「中華民族の凝集的核心」になったという考え方。
- (2) 「和諧社会」とは、2004年中国共産党が発表した、各階層間で調和の取れた社会を目指すというスローガン。
- (3) 小長谷有紀、シンジルト、長尾正儀『中国の環境政策 生態移民』昭和堂、2005年、p.18
- (4) 筆者が、2005年12月28日から2006年1月10日にかけて、内モンゴル自治区にある全自治区の範囲から学生募集をしている二つの大学と短大の学生・院生、烏特中旗蒙古族中学（初三、初四、高等学校の全員）の生徒と社会人に対して「民族意識に関する実態調査」を実施。調査は500人を抽出し、399人から回答を得た（回答率79.8%）。
- (5) E・H・エリクソン、岩瀬庸理訳『アイデンティティ 青年と危機』金沢文庫、2004年、p.10
- (6) 同上、p.248
- (7) 藤星、楊紅「西方低学業成就帰因理論の本土化闡明—山区拉祜族教育人類学田野工作」『広西民族学院』（哲学社会科学版）、2004年（第3期）、p.15
- (8) 樊秀麗「文化の中断・断裂—中国における多文化教育の現状について」『日中教育学対話Ⅲ』春風社、2010年、p.261
- (9) トクタホ「内モンゴル自治区における教育問題の源流—清朝末期以降の民族政策との関連において」、『国際教育』第15号、日本国際教育学会、2009年、p.47
- (10) 『内蒙古民族教育工作手冊』内蒙古教育出版、2004年、p.45
- (11) 夏鑄、阿布都・吾寿尔編『中国民族教育50年』紅旗出版社、1999年、p.12
- (12) 同上、pp.55-56
- (13) 同上、p.105
- (14) 同上、p.28
- (15) 同上、p.161
- (16) 同上、p.63。「2、3、6、9」の意味は、「2（2000年まで県毎に中学校、郷毎に小学校を80%設立し、適齡児童生徒の入学率80%を達成するという2つの80%）、3（牧地域では3年義務教育を普及する）、6（農

- 村地域では6年義務教育を普及する）、9（主な町には9年義務教育を普及する）」である。
- (17) 『中華人民共和国義務教育法』中国法制出版社、2007年、p.18
 - (18) 前掲、『中国民族教育50年』p.6
 - (19) 同上、pp.6 - 7
 - (20) 前掲、『中国民族教育50年』、p.7。寄宿制度、就学援助金制度を柱とする公立民族小中学校の建設。
 - (21) 姜英敏「中国の学校教育における基礎教育カリキュラムの改革動向」『筑波大学－比較・国際教育学研究室』第12号、比較・国際教育学研究室、2004年、p.136
 - (22) 前掲書、『内蒙古民族教育工作手冊』2004年、p.95。2001年11月19日（教基〔2001〕28号）、教育部（文部省）「基礎教育課程実施要綱（試案）」を定めた。
 - (23) 「応試教育」と対立する教育。生徒・学生の資質をのばす教育。すなわち、個人の能力や適性に応じた教育により彼らの全面的資質を高める教育。
 - (24) 前掲、樊秀麗「文化の中断・断裂—中国における多文化教育の現状について」p.250
 - (25) 中国では従来国定教科書制度（一綱一本制）が採られていた。しかし、20世紀80年代後半から、学校用教科書については「審定制度」を実施するようになった。
 - (26) 『内蒙古近代現代王公録』—喀喇沁貢桑諾爾布伝、中国人民政治協商会議、内蒙古自治区委員会文史資料委員会主編、内蒙古文史資料、第32巻、1988年、p.14。清末期から中華民国期にかけてモンゴル民族を救う活動をした貢親王が造ったカラチン右旗学校「崇正学堂」である。1902年、モンゴルにおける最初の近代学校として創設された。
 - (27) 河原操子『カラチン王妃と私—モンゴル民族の心に生きた女性教師—』芙蓉書房、1969年、p.212。学科は読書・算術・地理・歴史・習字・図画・編物・唱歌・体操。読書はモンゴル語・日本語・漢語。
 - (28) 前掲、樊秀麗「文化の中断・断裂—中国における多文化教育の現状について」p.252
 - (29) 前掲、『内蒙古民族教育工作手冊』2004年、pp.190 - 191
 - (30) 図門、祝東力『康生与「内人党」冤案』、中共中央党校出版發行、1996年、p.135 - 136
 - (31) 1958年に中国で公布された漢語の発音を表記するためのローマ字、またその音。「漢語拼音方案」に基づき、子音と母音とを表す26個のローマ字によって現代中国語が綴り合わせる。
 - (32) 前掲、『内蒙古民族教育工作手冊』pp.150 - 151
 - (33) 同上、p.194。「3 + X」の「3」は、言語・文学、数学、外国語の三科目で、必ず受けなければならない共通科目である。「X」とは共通科目以外の科目で、歴史、地理、政治、物理、化学、生物の六科目及び「総合科目」の中から指定された一科目なし数科目のことである。内モンゴルではモンゴル語で授業を受けた学生たちに対して「3」の言語・文学はモンゴル語になる。そして外国語は、漢語と外国語である。
 - (34) 同上、pp.198 - 199
 - (35) 同上、pp.193 - 194
 - (36) 中国の自然環境を保護とするという名目の政策。2000年に入り、内モンゴルにおける自然環境の悪化している主な原因は、「過剰放牧」であるという指導部の決定の下に、内モンゴル全地域で「退牧還草」という家畜を飼う生活を禁止した政策。
 - (37) 中国内モンゴル自治区の行政単位。内モンゴル自治区では、清朝からの行政単位をそのままに使用している。ガチャ・ソム・旗は、日本の村・郡・市に当たる。
 - (38) 『内モンゴル自治区教育成就1947 - 1997』の統計資料、内蒙教育出版社、1997年、p.214
 - (39) 同上、pp.43 - 47
 - (40) <http://www.nmgov.edu.cn/modules/news/article.php?storyid=326>

- (41) 1958年の生産建設の情勢を表現した言葉で、社会主義の建設は、共産主義的風格と損得を無視した共産主義精神の高揚によっていっそう早く達成できるとした社会運動である。
- (42) 康越『国民政府形成における東北地域政治』博士論文(博甲第十号)補論「内モンゴルにおける人口移動の基礎的研究」2000年、大阪大学外国語学部(旧大阪外国語大学)図書館蔵、p.147
- (43) 同上、p.148
- (44) 文化大革命時期に行われた都市部の若者を農村・山間・辺境などの地域に送り、労働者から学ぶという政治運動である。
- (45) 前掲、康越『国民政府形成における東北地域政治』p.150
- (46) 前掲、トクタホ「内モンゴル自治区における教育問題の源流—清朝末期以降の民族政策との関連において」、p.60
- (47) 宮脇淳子『モンゴルの歴史—遊牧民の誕生からモンゴル国まで—』刀水書房、2002年、p.258
- (48) 1985年9月6日、第6期全国人民代表大会常務委員会、第20回会議で採択された「中華人民共和国居民身分証条例」である。戸口(住民票)制度を改め、「中華人民共和国居民身分証」を持ち、国内で自由に移動・移住することができるようになった。
- (49) 前掲、『中国の環境政策 生態移民』p.18。2000年に開始された西部大開発の対象は、地理的に「西」にある地域ではなく、東部との対置における政治的には非中心、経済的には非農耕、文化的には非漢字、民族的には非漢族の住民あるいは彼らの居住地域を意味する。それゆえ、東部を中心としてみた場合、西部は「辺境」であり、「異質」なものとされた地域である。
- (50) 内モンゴル自治区2010年第六回中国国情調査(全国人口普查主要数据公報)報告。内モンゴル自治区統計局、2011年5月9日。
- (51) 前掲、『内蒙古民族教育工作手冊』p.72
- (52) 『思想政治』(下)九年義務教育全日制中学校用モンゴル語版、内蒙古教育出版社、2003年、p.10
- (53) 同上、p.62
- (54) 『九年義務教育全日制小学校・九年義務教育全日制中学校・全日制高等学校用モンゴル語教学大綱』内蒙古教育出版社、2000年、pp.4 - 5
- (55) 『九年義務教育全日制中学校用 社会教育大綱』内蒙古教育出版社、2000年、p.1
- (56) 孫文が辛亥革命を経て、「民族」概念と「国家」概念が成熟するにつれ、「五族共和」(漢・滿・蒙・回・藏による共和)を掲げつつ「中華民族」の形成を唱えた。梁啓超と孫文はともに、「中華民族」を近代「国民・国家」の担い手となり得る「国民」概念に匹敵するものとみなしていた。
- (57) 『九年義務教育全日制中学校用 歴史教育大綱』内蒙古教育出版社、2000年、p.2
- (58) 前掲、筆者が、2005年12月28日から2006年1月10日にかけて行った調査。
- (59) 前掲、『中国の環境政策 生態移民』p.3。中国における「生態移民」とは、生態を保護するためにおこなわれる移住行為やその行為の結果として生まれた人々(移民)のことを指す。
- (60) 大西正倫『表現的生命の教育哲学—木村素衛の教育思想』昭和堂、2011年、p.264
- (61) T.S. エリオット、深瀬基寛訳『エリオット全集V文化論』中央公論社、1960年、p.232

(ウルゲン 教育学研究科生涯教育専攻博士後期課程満期退学)

(指導教員：田中圭治郎教授)

2012年9月27日受理

